

登録コード	J5360300	開講年度	2026				
授業科目	経済規制の実務				担当教員	廣瀬 純夫 他	
英文授業名	Practical Studies in Economic Regulations				副担当	松島 法明	
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	月曜・2時限 月曜・3時限	対象学年	(20・23カリ対象科目) 経：3年
講義室	経法401 演習室		授業区分	演習	遠隔授業科目		
信大コンピテンシー	非該当						
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」				⇔	【授業の達成目標】	
	経法20加 経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。				⇔	・ミクロ経済学、ゲーム理論、産業組織の理論で蓄積されてきた知見を、講義の予習・復習を通じて確固たる知識として身につけ、それを企業間競争に関する政策（競争政策）の事例を論点整理することで発揮できるようにすることです。 ・企業間競争に関する政策（競争政策）の事例を、ゲーム理論や産業組織の理論などの一般性ある理論を通じて理解できるようになることです。	
	経法23加（2026改）・応用経済、経法23加・応用経済 専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価、実験経済学による社会制度の機能の検証、医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘、法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証、などのスキルを習得し、経済の実情に即した政策提言、あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。				⇔	経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につけます。	
	環境問題、少子高齢化、自然・経済リスクの管理、コーポレート・ガバナンス等の法制度がかかわる問題などについて、現実に関連領域との協力が必要となる。このために、関連する分野の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し、経済学の知見を、柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。				⇔	企業間競争に関する政策（競争政策）の事例を、ゲーム理論や産業組織の理論などの一般性ある理論を通じて理解できるようになることです。	
(2)授業で学べる「テーマ」	キャリア						
(3)全学横断特別教育プログラム							
(4)授業の概要	【授業のねらい】 ミクロ経済学、ゲーム理論、産業組織の理論で蓄積されてきた知見を用いて、企業間競争に関する政策（競争政策）の事例を整理し、その整理した内容に横たわる問題点を抽出し、その解決への指針を提示できるようになることが目標となります。また、講義を通じて予習や自学自習の習慣を身につけて、自分の意志で学習できるようになることも目標となります。 【講義の概要】 本講義内容は2部構成です。 ① 本講義で扱う競争政策に関連する資料を理解するために必要なミクロ経済学、ゲーム理論ならびに産業組織の理論を修得してもらうことです。 関連資料を中心に読み進めますが、その際、関連する理論の理解が必要となることがあります。理解が必要となったところで、理論を整理した関連資料を用いて理解を促します。 ② 競争政策の実務で問題とされた事例を、前半で修得した理論に基づいて論点整理できるようになることです。 競争政策の実務で問題とされた事例を取り上げて、前半で理解した各種理論に基づいて事例の論点整理をして、その事例における経済学の知見からみた問題点を提示し、その解決への指針も提示してもらうことです。 【今年度扱うトピックス】 2026年度は、NetflixやAmazon Prime Video、YouTubeなどと関係するコネクテッドTV及び動画配信サービス等について検討します。近年、従来のテレビ放送を通じた娯楽番組の視聴から、動画配信サービスを通じた視聴へと移行する傾向が強まっています。動画配信サービス等を利用する機器として「コネクテッドTV」が普及しています。ただ、このコネクテッドTVを司るオペレーティングシステムは主にAmazonやGoogleによって供給されており、その市場支配力に対する懸念があります。加えて、動画配信サービス事業者も有力映像制作会社を買収して市場支配力を強化しようとしています。このような、身近な市場ながらも競争政策上の問題がある市場を取り上げます。 そのために、公正取引委員会（公取委）が令和6年3月6日に公表した『コネクテッドTV及び動画配信サービス等に関する実態調査報告書』記載内容の理解ならびに関連する資料等を用いて電力市場の構造を理解するとともに関連する経済理論を理解します。 論点設定としては、過去に起こった競争法の事件を取り上げて公取委の対応について検討することや、当該事案で注目されていないが重要だと思われる論点を提示すること、もしくは論点とされているがその重要性を疑問視することなどが考えられます。 なお、月曜2、3限に枠を設けていますが、以下の日程に従って講義を開講します。12月21日で15回分の講義を全て開講した形になります。期末試験を行う代わりに、1月12日までに、それまでの講義内容を踏まえた4000字程度の最終報告書を提出して頂きます。授業の進捗状況によっては、運営方法が多少変更される可能性もありますが、扱う内容自体に変更はありません。						

(5)授業計画	9月28日 報告書記載内容の理解（2，3限：担当 松島） 10月5日 （受講者の自学自習） 10月19日 報告書記載内容の理解と今後各自が考察したい内容の検討（2，3限：担当 松島） 10月26日 学習内容の復習（2限：担当 広瀬） 11月2日 学習内容の復習（2限：担当 広瀬） 11月9日 今後各自が考察したい内容の検討（2，3限：担当 松島） 11月16日 11月9日学習内容の復習（2限：担当 広瀬） 11月30日 中間報告（2，3限：担当 公取委担当者、松島、広瀬） 12月7日 最終報告へ向けた論点整理（2限：担当 広瀬） 12月14日 最終報告へ向けた論点整理（2限：担当 広瀬） 12月21日 論点整理報告会（2，3限：担当 公取委担当者、広瀬、松島），授業アンケート回答 1月12日 最終課題提出
(6)成績評価の方法	以下の4要素により評価します。2、3、4の課題は、単位取得の必須事項です。各数字は目安です。毎回の講義に参加することを求めます。欠席した場合には、大幅減点の対象となるので注意してください。 1. 講義前の提出物ならびに、これら講義における貢献度 30% 2. 11月30日に実施する中間報告の内容 20% 3. 12月21日（もしくは1月5日）に実施する最終報告の内容 20% 4. 1月12日締め切りの最終報告書（4000字程度）30% 注意点：第2部の内容では、独禁法上の事件を、ゲーム理論の用語でいうところのプレイヤーや各プレイヤーの戦略変数、想定される利得の形に変換できるようになることが論点整理の第一歩となります。当該市場における経済主体が誰であり、これら経済主体がどのような行動をとれるのか整理することで、扱っている問題を正確に把握できるようになることが重要な点になります。
(7)成績評価の基準	本講義における主題である競争政策の課題への理解と学習への自主性が評価の2本柱になります。 「講義前提出物」については、以下のような観点は評価の対象となりますが、これら例示に限らず評価できる記述に対して評価を積み上げる形を取り、評価できる記述（項目）が多くなることで「水準にある」から順番に上の段階へと移行します。 i. 講義資料に対する疑問点について、疑問としている理由を適切に説明できていること。 ii. 講義資料で説明が不十分と思われる箇所を指摘して、その修正案も提示できていること。 「最終報告」については、授業のねらいで述べた通り、競争政策の事例を整理し、その整理した内容に横たわる問題点を抽出し、その解決への指針を提示できていることが評価基準となります。事例の整理ができていれば「水準にある」となり、問題点の抽出程度によって「やや上」「かなり上」が決まり、解決への指針までの確になされていれば「卓越している」となります。 「最終課題」では、これまでの講義を総括することが目標となります。これまでの講義内容を的確に整理して、その内容の重要な点を明らかにしていることが重要です。内容の整理ができていれば「水準にある」となり、要点を的確に明らかにできている度合いによって「やや上」「かなり上」が決まり、前記の事項に対応できることに加えて、講義の改善点について適切な形で提案ができていれば「卓越している」となります。
(8)事前事後学習の内容	「（2）授業の概要」に記載した通り、予復習が必要とされるので、十分な時間を確保した上で受講するようにしてください。
(9)履修上の注意	必ず予習をして、その際に理解できなかったことを整理した上で授業に参加してください。また、授業中に発言することで、疑問点を解消できるように努力してください。その後で扱った内容を定着できるように復習も行ってください。
(10)質問,相談への対応	講義終了後に質問する時間を設けます。また、メールでの質問にも応じます。
【教科書】	教科書は用いませんが、講義で用いる公取委が公表している資料は各自入手してください。
【参考書】	日本語で書かれたゲーム理論に関連する書籍として3冊挙げておきます。前2冊が入門書、最後が学部上級から大学院初級の書籍です。 1. 渡辺隆裕『ゼミナール ゲーム理論入門』日本経済新聞社 2. 岡田章『ゲーム理論・入門』有斐閣アルマ 3. ロバート ギボンズ（著）、福岡正夫、須田伸一（訳）『経済学のためのゲーム理論入門』創文社 以下に挙げる3冊は独占禁止法を理解するための基本文献です。平易な順番に並べています。 1. 菅久修一『独禁法の授業をはじめます』商事法務 2. 菅久修一（編）『はじめて学ぶ独占禁止法 第3版』商事法務 3. 白石忠志『独禁法講義 第7版』有斐閣 また、過去の判例については中央図書館指定端末限定ですがTKCローライブラリーを経由して検索できます。